

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成24年11月13日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 ダイワBRICSリターンズ・ファンド

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】 継続申込期間（平成24年5月12日から平成25年5月13日まで）
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年5月11日付で提出した「ダイワB R I C sリターンズ・ファンド」有価証券届出書（以下「原
有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書
を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部____は訂正部分を示します。）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

< 略 >

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式 一般))
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	エマージング
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

(注1) 商品分類の定義

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

投資対象ファンドの概要

.BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資態度	< 略 > < BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について > < 略 >
	BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界80ヶ国に約200,000人の従業員を擁し、コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの <u>主要業務分野</u> それぞれにおいてキープレーヤーとしての地位を占めています。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	エマージング
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注1）商品分類の定義

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

投資対象ファンドの概要

.BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資態度	< 略 > < BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について > < 略 >
	BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界80ヶ国に約200,000人の従業員を擁し、コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要事業分野それぞれにおいてキープレーヤーとしての地位を占めています。

< 略 >

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成24年2月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成24年8月末日現在） >

< 略 >

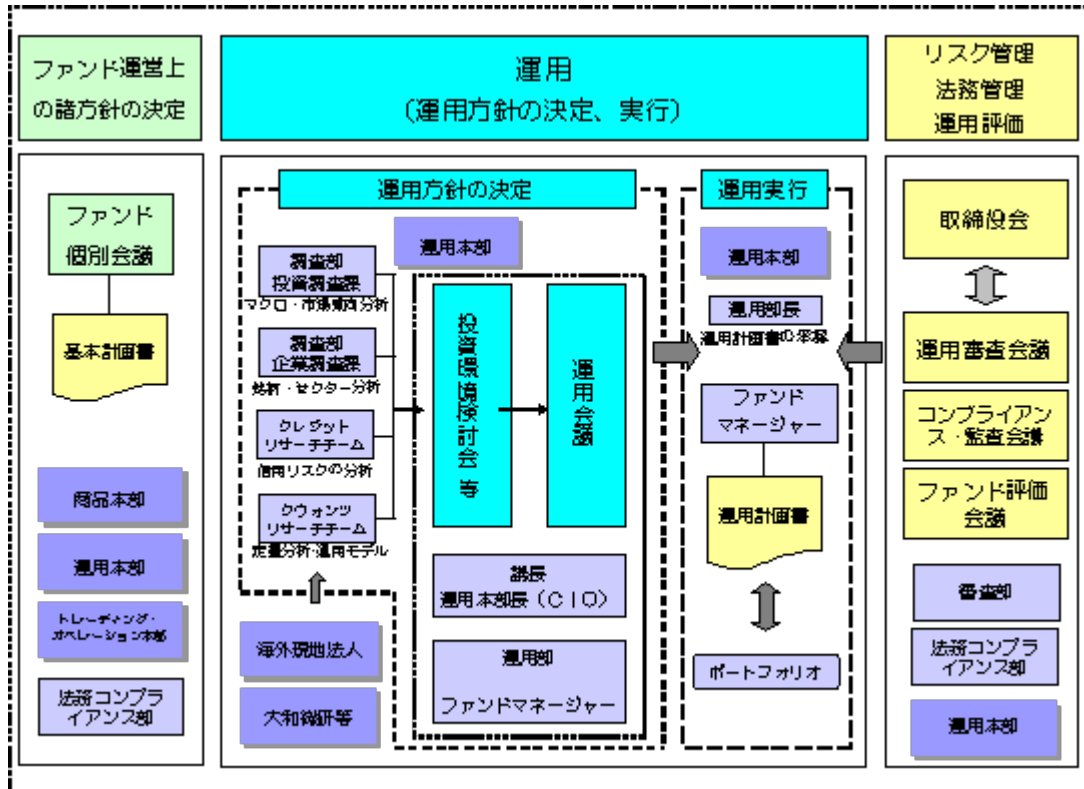
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

< 略 >



運用方針の決定にかかる過程

< 略 >

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

< 略 >

職務権限

< 略 >

イ．運用本部長（CIO）（1名）

< 略 >

ロ．運用副本部長（1～5名程度）

< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

< 略 >

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

受託会社に対する管理体制

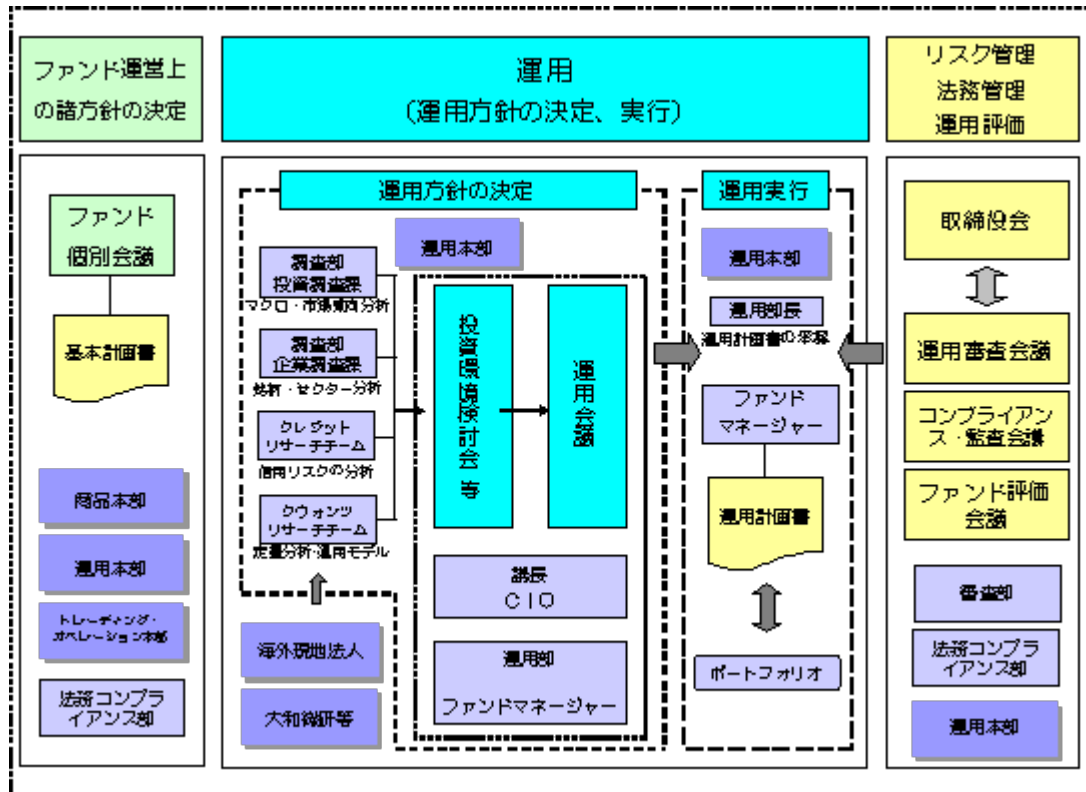
< 略 >

上記の運用体制は平成24年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

< 略 >



運用方針の決定にかかる過程

< 略 >

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるC I O (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

< 略 >

職務権限

< 略 >

イ．C I O (Chief Investment Officer) (1名)

< 略 >

ロ．インベストメント・オフィサー (1~5名程度)

< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

< 略 >

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25~35名程度です。

受託会社に対する管理体制

< 略 >

上記の運用体制は平成24年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

< 略 >

< 参考 > 投資対象ファンドについて

< 略 >

1. BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

マザーファンドの運用指図 権限の委託	<p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>前 の委託を受けた者は、この信託契約に関し、この信託財産からは報酬を収受しません。前項の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の受益証券を投資対象とする証券投資信託の委託者が支払うものとし、その額は信託財産の日々の純資産総額に年10,000分の37の率を乗じて得た額とします。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>
-----------------------	---

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 参考 > 投資対象ファンドについて

< 略 >

1. BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

マザーファンドの運用指図 権限の委託	<p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>前 の委託を受けた者は、この信託契約に関し、この信託財産からは報酬を収受しません。前 の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の受益証券を投資対象とする証券投資信託の委託者が支払うものとし、その額は委託を受けた者と委託者との間で別途合意されるところに従うものとし、</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>
-----------------------	---

< 略 >

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

() 上記は、平成24年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

() 上記は、平成24年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

(1) 【投資状況】（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	236,239,521	98.52
内 日本	236,239,521	98.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,557,982	1.48
純資産総額	239,797,503	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成24年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	チャイナ龍翔	日本	投資信託受 益証券	49,807,316	1.2891 64,206,611	1.2659 63,051,081	26.29
2	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	日本	投資信託受 益証券	47,207,619	1.3799 65,141,793	1.2992 61,332,138	25.58
3	ダイワ・ロシア株ファンド	日本	投資信託受 益証券	25,416,213	2.3206 58,980,863	2.2156 56,312,161	23.48
4	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	日本	投資信託受 益証券	46,833,172	1.2289 57,553,285	1.1860 55,544,141	23.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.52%
合計	98.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成21年8月20日)	380,445,117	468,708,896	1.2931	1.5931
第2計算期間末 (平成22年2月22日)	603,306,191	646,205,019	1.4063	1.5063
第3計算期間末 (平成22年8月20日)	652,174,560	652,174,560	1.3861	1.3861
第4計算期間末 (平成23年2月21日)	503,687,405	514,295,482	1.4244	1.4544
第5計算期間末 (平成23年8月22日)	330,966,402	330,966,402	1.1290	1.1290
平成23年8月末日	333,812,777	-	1.1398	-
9月末日	282,819,979	-	1.0056	-
10月末日	314,013,465	-	1.1170	-
11月末日	274,150,858	-	1.0346	-
12月末日	260,329,549	-	1.0062	-
平成24年1月末日	292,215,852	-	1.1324	-
第6計算期間末 (平成24年2月20日)	318,920,147	318,920,147	1.2197	1.2197
2月末日	321,530,915	-	1.2345	-
3月末日	304,285,221	-	1.2101	-
4月末日	285,713,313	-	1.1471	-
5月末日	245,546,964	-	0.9900	-
6月末日	242,281,222	-	0.9807	-

7月末日	238,375,815	-	1.0121	-
第7計算期間末 (平成24年8月20日)	250,277,951	250,277,951	1.0634	1.0634
8月末日	239,797,503	-	1.0220	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.3000
第2計算期間	0.1000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	59.3
第2計算期間	16.5
第3計算期間	1.4
第4計算期間	4.9
第5計算期間	20.7
第6計算期間	8.0
第7計算期間	12.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	156,693,061	48,704,704
第2計算期間	243,649,022	108,873,336
第3計算期間	157,022,380	115,510,855
第4計算期間	37,212,414	154,109,651
第5計算期間	8,945,270	69,400,974
第6計算期間	15,782,697	47,453,691
第7計算期間	1,930,520	28,045,307

(注) 当初設定数量は186,224,240口です。

(参考) BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(1) 投資状況（平成24年8月末現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	61,287,979	99.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		55,841	0.09
合計（純資産総額）		61,343,820	100.00

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ブラジル	30,058,829,720	97.92
新株予約権証券	ブラジル	143,812,778	0.47
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		494,587,515	1.61
合計（純資産総額）		30,697,230,013	100.00

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産（平成24年8月末現在）

投資有価証券の主要銘柄

（主要銘柄の明細）

国/地域	種類	銘柄名	数量	評価単価（円）	評価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比
日本	親投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	110,309,539	0.6022	66,428,754	0.5596	61,287,979	

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.91
合計	99.91

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

	国/地域	種別	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率
1	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	銀行	1,894,311	1,098.91	1,891,906,822	1,247.02	2,112,848,174	
2	ブラジル	株式	PETROLEO BRAS-FR	エネルギー	1,829,446	772.00	1,412,339,689	807.30	1,478,919,729	
3	ブラジル	株式	FDG REALT SA	耐久消費財・アパレル	9,836,977	172.88	1,698,170,679	149.84	1,471,760,427	
4	ブラジル	株式	VALE SA-FRFR A	鉄材	1,170,823	1,604.87	1,781,938,047	1,240.11	1,461,969,146	
5	ブラジル	株式	VALE SA	鉄材	1,028,246	1,639.02	1,679,412,298	1,268.63	1,291,098,277	
6	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS	エネルギー	1,361,196	803.33	1,096,486,989	833.01	1,126,093,428	
7	ブラジル	株式	CLABFIN SA-FRFR	鉄材	2,792,713	336.43	938,782,880	346.32	964,407,680	
8	ブラジル	株式	BANF BOVESPA SA	各種金融	2,096,161	387.63	813,111,144	420.16	881,641,289	
9	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	銀行	894,037	1,162.43	799,832,492	1,268.02	871,729,906	
10	ブラジル	株式	LOJAS AMERICANAS SA-FRFR	小売	1,482,778	623.28	766,469,122	666.96	827,889,048	
11	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-FRFR	銀行	894,379	1,117.71	978,626,347	1,293.08	781,663,749	
12	ブラジル	株式	BANCO DO BRASIL SA	銀行	847,010	809.78	678,279,277	807.47	789,189,708	
13	ブラジル	株式	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	エネルギー	3,282,916	461.99	1,474,897,412	230.80	762,371,090	
14	ブラジル	株式	ITAUUN-INVESTIMENTOS ITAU-FR	銀行	1,974,233	331.90	656,248,919	387.68	726,897,847	
15	ブラジル	株式	GERDAU SA-FRFR	鉄材	1,026,149	817.37	832,889,821	809.88	717,489,800	
16	ブラジル	株式	COGAS SA INDUSTRIA COMERCIO	食品・飲料・タバコ	641,484	1,244.33	870,789,713	1,293.08	700,178,174	
17	ブラジル	株式	EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	耐久消費財・アパレル	2,388,868	289.47	691,079,338	291.91	699,148,289	
18	ブラジル	株式	BRF-BRASIL FOODS SA	食品・飲料・タバコ	664,894	1,282.37	799,483,203	1,243.18	829,637,682	
19	ブラジル	株式	CLA PARANAPAN DE ENERGIA-FR	公益事業	390,948	1,779.21	696,681,288	1,462.30	567,776,639	
20	ブラジル	株式	CCR SA	運輸	792,468	836.66	663,860,888	863.76	641,846,861	
21	ブラジル	株式	MRY ENGENHARIA	耐久消費財・アパレル	1,199,271	392.36	470,638,139	447.01	538,089,729	
22	ブラジル	株式	REDECARD SA	ソフトウェア・サービス	390,368	1,219.23	479,694,126	1,290.90	510,148,360	
23	ブラジル	株式	CIA ENERGETICA DE SP-FRFR B	公益事業	380,496	1,384.17	526,873,382	1,293.08	492,007,682	
24	ブラジル	株式	BRADESCO SA PREF	鉄材	496,422	1,261.74	626,883,822	974.98	486,962,328	
25	ブラジル	株式	COGAS LTD-CLASS A SHARES	食品・飲料・タバコ	416,040	1,044.69	434,648,293	1,094.11	464,100,244	
26	ブラジル	株式	BR WALLS PARTICIPACOES SA	不動産	427,216	848.94	361,828,723	978.43	418,002,108	
27	ブラジル	株式	HTPERMARGAS SA	家庭用品・パーソナル用品	789,648	478.66	378,280,389	619.14	489,860,784	
28	ブラジル	株式	METALURGICA GERDAU SA-FRFR	鉄材	487,080	809.78	394,029,209	872.91	427,722,306	
29	ブラジル	株式	TELEFONICA BRASIL SA	電気通信サービス	241,280	2,094.68	506,097,708	1,888.27	457,314,432	
30	ブラジル	株式	GERDAU SA-FRFR ADR	鉄材	688,891	701.96	483,406,628	701.89	389,303,466	

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内／外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	11.67
株式	外国	素材	19.87
株式	外国	資本財	1.75
株式	外国	運輸	3.84
株式	外国	耐久消費財・アパレル	10.72
株式	外国	消費者サービス	1.82
株式	外国	小売	3.16
株式	外国	食品・生活必需品小売り	2.12
株式	外国	食品・飲料・タバコ	7.19
株式	外国	家庭用品・パーソナル用品	1.34
株式	外国	ヘルスケア機器・サービス	0.79
株式	外国	銀行	17.86
株式	外国	各種金融	2.87
株式	外国	不動産	2.69
株式	外国	ソフトウェア・サービス	1.66
株式	外国	電気通信サービス	4.08
株式	外国	公益事業	4.48
新株予約権証券	外国	－	0.47
合計			98.39

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	55,062,053	99.29

	内 日本	55,062,053	99.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		391,625	0.71
純資産総額		55,453,678	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・ロシア株マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	77,958,451.57	0.7394 7,642,478	0.7063 55,062,053	99.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.29%
合計	99.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考 ダイワ・ロシア株マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	6,836,480,884	91.47

	内 ロシア	6,836,480,884	91.47
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		637,602,527	8.53
純資産総額		7,474,083,411	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SBERBANK-CLS	ロシア	株式	金融	3,450,000	225.58 778,257,900	226.21 780,427,260	10.44
2	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	ロシア	株式	電気通信サービス	407,000	1,485.54 604,614,780	1,410.87 574,224,090	7.68
3	NOVATEK OAO-GDR	ロシア	株式	エネルギー	55,000	9,518.46 523,515,300	9,274.80 510,114,000	6.83
4	TRANSNEFT-PREF-CLS	ロシア	株式	エネルギー	3,100	132,811.44 411,715,643	126,287.64 391,491,690	5.24
5	TATNEFT-CLS	ロシア	株式	エネルギー	800,000	494.00 395,200,800	480.79 384,636,960	5.15
6	MAGNIT OJSC-GDR	ロシア	株式	生活必需品	150,000	2,526.99 379,048,500	2,468.82 370,323,900	4.95
7	FEDERAL HYDROGENERATING	ロシア	株式	公益事業	190,000,000	2.12 403,218,000	1.88 358,416,000	4.80
8	ROSTELECOM-CLS	ロシア	株式	電気通信サービス	1,150,000	306.14 352,069,050	302.76 348,182,280	4.66
9	GAZPROM OAO-CLS	ロシア	株式	エネルギー	900,000	383.96 345,564,900	376.02 338,420,160	4.53
10	LUKOIL OAO-CLS	ロシア	株式	エネルギー	70,000	4,591.10 321,377,322	4,533.80 317,366,364	4.25
11	SURGUTNEFTEGAS-PREF-CLS	ロシア	株式	エネルギー	5,000,000	48.26 241,302,000	50.85 254,271,000	3.40
12	URALKALI-GDR	ロシア	株式	素材	81,500	3,147.93 256,556,295	3,064.61 249,766,041	3.34
13	LUKOIL OAO-ADR	ロシア	株式	エネルギー	40,000	4,609.89 184,395,600	4,527.36 181,094,400	2.42

14	SEVERSTAL-CLS	ロシア	株式	素材	201,000	941.15 189,172,436	894.38 179,772,269	2.41
15	TMK-GDR	ロシア	株式	エネルギー	170,000	1,123.03 190,926,035	1,052.45 178,917,180	2.39
16	SURGUTNEFTEGAZ-CLS	ロシア	株式	エネルギー	2,600,000	69.40 180,449,880	67.51 175,545,240	2.35
17	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	ロシア	株式	電気通信サー ビス	115,000	1,565.71 180,056,880	1,502.04 172,735,290	2.31
18	LSR GROUP OJSC-GDR	ロシア	株式	金融	540,000	338.13 182,594,088	315.18 170,200,440	2.28
19	MMC NORILSK NICKEL-CLS	ロシア	株式	素材	14,000	12,228.58 171,200,232	11,831.34 165,638,810	2.22
20	FEDERAL GRID CO UNIFIED-CLS	ロシア	株式	公益事業	230,000,000	0.47 108,468,000	0.47 108,468,000	1.45
21	VTB BANK OJSC-GDR	ロシア	株式	金融	400,000	274.31 109,725,600	253.09 101,236,800	1.35
22	IDGC Holding JSC	ロシア	株式	公益事業	25,000,000	4.55 113,970,000	4.00 100,215,000	1.34
23	ROSNEFT OIL COMPANY	ロシア	株式	エネルギー	200,000	491.95 98,391,480	475.13 95,027,400	1.27
24	NOVOLIPET STEEL-GDR	ロシア	株式	素材	70,000	1,440.73 100,851,660	1,311.04 91,773,360	1.23
25	SBERBANK-PREF-CLS	ロシア	株式	金融	480,000	164.82 79,115,616	164.90 79,153,344	1.06
26	SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	ロシア	株式	エネルギー	80,000	700.32 56,026,080	679.89 54,391,200	0.73
27	MAGNIT-CLS	ロシア	株式	生活必需品	5,000	10,282.21 51,411,081	10,057.02 50,285,136	0.67
28	MECHEL-SPONSORED ADR	ロシア	株式	素材	70,000	516.40 36,148,140	440.94 30,866,220	0.41
29	ROSNEFT OJSC-GDR	ロシア	株式	エネルギー	50,000	490.85 24,542,850	470.42 23,521,050	0.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	91.47%
合計	91.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
----	------

エネルギー	38.86%
素材	9.60%
生活必需品	5.63%
金融	15.13%
電気通信サービス	14.65%
公益事業	7.59%
合計	91.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	55,225,935	98.96
内 日本	55,225,935	98.96
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	582,275	1.04
純資産総額	55,808,210	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	131,772,693.53	0.4091 908,255	0.4191 55,225,935	98.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.96%
合計	98.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	13,508,120,529	95.85
内 インド	13,508,120,529	95.85
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	584,374,675	4.15
純資産総額	14,092,495,204	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	334,836,000	2.38
内 シンガポール	334,836,000	2.38

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	HDFC BANK LTD	インド	株式	金融	1,876,000	782.99 1,468,901,434	852.13 1,598,609,012	11.34
2	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	株式	金融	1,013,000	924.13 936,151,288	1,039.03 1,052,545,494	7.47
3	ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	株式	金融	333,900	2,380.79 794,947,117	2,567.07 857,146,676	6.08
4	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	株式	エネルギー	724,000	1,039.25 752,418,810	1,120.26 811,069,688	5.76
5	ITC LTD	インド	株式	生活必需品	1,948,000	355.13 691,802,225	386.95 753,794,184	5.35
6	AXIS BANK LTD	インド	株式	金融	436,000	1,477.88 644,359,739	1,448.94 631,741,110	4.48
7	HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド	株式	生活必需品	733,000	643.91 471,990,725	756.04 554,178,053	3.93
8	LARSEN & TOUBRO LTD	インド	株式	資本財・サービス	271,000	1,899.81 514,850,656	1,937.14 524,967,515	3.73
9	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	400,000	1,033.83 413,535,645	1,103.96 441,584,000	3.13
10	BHARTI AIRTEL LTD	インド	株式	電気通信サービス	1,238,000	444.66 550,501,123	347.27 429,927,069	3.05
11	BAJAJ AUTO LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	166,860	2,187.45 364,998,243	2,332.61 389,220,306	2.76
12	RELIANCE INDUSTRIES-GDR	インド	株式	エネルギー	168,600	2,070.32 349,056,626	2,200.80 371,054,880	2.63
13	STATE BANK OF INDIA	インド	株式	金融	140,500	3,121.83 438,617,537	2,630.77 369,623,326	2.62
14	TATA MOTORS LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	975,000	343.62 335,038,275	338.55 330,088,688	2.34
15	COAL INDIA LTD	インド	株式	エネルギー	529,000	485.77 256,972,859	515.80 272,858,729	1.94
16	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	インド	株式	公益事業	1,378,605	152.09 209,677,348	174.10 240,018,577	1.70
17	JINDAL STEEL & POWER LTD	インド	株式	素材	472,000	624.13 294,589,950	504.64 238,193,384	1.69

18	AMBUJA CEMENTS LTD	インド	株式	素材	882,881	242.20 213,838,224	269.62 238,048,114	1.69
19	DABUR INDIA LTD	インド	株式	生活必需品	1,335,046	159.28 212,656,568	177.10 236,443,989	1.68
20	CAIRN INDIA LTD	インド	株式	エネルギー	450,000	460.32 207,148,919	489.63 220,334,400	1.56
21	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	インド	株式	金融	259,000	830.97 215,222,007	847.34 219,462,744	1.56
22	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	インド	株式	エネルギー	551,700	380.38 209,855,646	394.39 217,587,170	1.54
23	NTPC LTD	インド	株式	公益事業	846,381	214.78 181,790,789	245.17 207,510,192	1.47
24	INFRASTRUCTURE DEV FINANCE	インド	株式	金融	1,045,487	187.18 195,701,575	197.98 206,989,175	1.47
25	HINDALCO INDUSTRIES LTD	インド	株式	素材	1,178,000	177.03 208,546,052	151.72 178,729,694	1.27
26	ASIAN PAINTS LTD	インド	株式	素材	29,834	5,530.79 165,005,691	5,285.78 157,695,975	1.12
27	TITAN INDUSTRIES LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	435,000	315.53 137,257,376	317.53 138,126,203	0.98
28	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	インド	株式	資本財・サービス	797,000	180.67 144,000,701	172.95 137,847,925	0.98
29	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	インド	株式	エネルギー	241,558	525.75 127,001,128	497.64 120,208,923	0.85
30	JSW STEEL LTD	インド	株式	素材	116,000	955.06 110,787,669	993.85 115,286,600	0.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.85%
合計	95.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	14.29%
素材	8.09%
資本財・サービス	5.94%
一般消費財・サービス	11.07%
生活必需品	11.67%

金融	37.51%
電気通信サービス	3.21%
公益事業	4.08%
合計	95.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物取引	シンガポール	SGX CNX NIFTY ETS 2012年9月	買建	400	337,178,280	334,836,000	2.38%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(1) 投資状況

(平成24年8月末現在)

チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計 (円)	投資比率
親投資信託受益証券 (チャイナ・エクイティ・マザーファンド)	日本	62,562,380	100.34%
純資産総額		62,347,466	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年8月末現在)

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計 (円)	投資比率
株式	中国	1,250,106,694	45.63%
	香港	582,540,642	21.26%
	ケイマン諸島	400,512,535	14.62%
	バミューダ	195,263,043	7.13%
	韓国	92,392,220	3.37%
	台湾	73,092,586	2.67%
	シンガポール	30,073,150	1.10%
	モーリシャス	7,949,016	0.29%

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	香港	29,693,056	1.08%
純資産総額		2,739,689,893	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年 8 月末現在）

イ．主要銘柄の明細

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	チャイナ・エクイティ・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	145,935,108	0.4689 68,429,044	0.4287 62,562,380	- -	100.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	248,000	846 210,023,264	842 208,892,756	- -	7.62%
2	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	4,420,000	50 225,167,946	42 187,605,574	- -	6.85%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	3,088,100	60 186,443,419	51 160,478,983	- -	5.86%
4	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	62,000	2,255 139,818,426	2,410 149,478,280	- -	5.46%
5	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	820,000	158 129,582,960	149 122,439,284	- -	4.47%
6	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	390,000	207 81,090,064	211 82,569,630	- -	3.01%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
7	CHINA TELECOM CORP LTD 中国	株式 電気通信サー ビス	1,800,000	41 74,857,328	43 78,588,540	- -	2.87%
8	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	820,000	110 90,209,676	95 78,414,304	- -	2.86%
9	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	980,000	83 81,901,050	75 73,562,034	- -	2.69%
10	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	128,000	599 76,696,256	570 73,000,832	- -	2.66%
11	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H 中国	株式 エネルギー	240,000	325 78,017,660	291 69,897,000	- -	2.55%
12	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	2,380,000	31 75,462,422	28 68,711,790	- -	2.51%
13	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD バミューダ	株式 エネルギー	460,000	138 63,687,879	134 62,068,536	- -	2.27%
14	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H 中国	株式 素材	560,000	122 68,640,880	105 59,224,032	- -	2.16%
15	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	327,600	161 52,765,549	179 58,739,007	- -	2.14%
16	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ ハードウェア および機器	880,000	73 64,739,756	64 56,517,296	- -	2.06%
17	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パー ソナル用品	68,000	813 55,313,852	775 52,730,702	- -	1.92%
18	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	349,901	157 55,223,265	135 47,496,261	- -	1.73%
19	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産	300,000	141 42,546,000	151 45,463,440	- -	1.66%
20	CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS ケイマン諸島	株式 食品・飲料・タ バコ	2,000,000	22 45,585,000	21 42,343,400	- -	1.55%
21	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	320,000	120 38,493,304	129 41,557,312	- -	1.52%
22	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT バミューダ	株式 公益事業	260,000	151 39,454,324	149 38,980,240	- -	1.42%
23	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI バミューダ	株式 自動車・自動車 部品	480,000	82 39,403,895	74 35,544,144	- -	1.30%
24	CHINA OILFIELD SERVICES-H 中国	株式 エネルギー	280,000	112 31,625,311	126 35,511,728	- -	1.30%
25	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS ケイマン諸島	株式 小売	220,000	142 31,334,116	145 32,091,840	- -	1.17%
26	SAMSUNG ELECTRONICS 韓国	株式 半導体・半導体 製造装置	380	90,983 34,573,692	84,321 32,041,980	- -	1.17%
27	CHINA STATE CONSTRUCTION INT ケイマン諸島	株式 資本財	380,000	72 27,527,264	83 31,603,574	- -	1.15%
28	CAPITALAND LTD シンガポール	株式 不動産	159,500	190 30,372,883	188 30,073,150	- -	1.10%
29	PICC PROPERTY & CASUALTY -H 中国	株式 保険	319,000	91 29,309,432	93 29,858,782	- -	1.09%
30	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF 香港	投資信託受益 証券 -	320,000	108.7962 34,814,784	92.7908 29,693,056	- -	1.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.34%
合計	100.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.07%
投資信託受益証券	1.08%
合計	97.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	18.32%
エネルギー	16.81%
電気通信サービス	12.18%
保険	7.39%
不動産	5.76%
ソフトウェア・サービス	5.46%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.47%
素材	3.88%
資本財	3.38%
自動車・自動車部品	2.94%
公益事業	2.66%
半導体・半導体製造装置	2.22%
家庭用品・パーソナル用品	1.92%
食品・飲料・タバコ	1.84%
小売	1.81%
運輸	1.27%
各種金融	1.18%
ヘルスケア機器・サービス	0.91%
食品・生活必需品小売り	0.83%

業種別	投資比率
耐久消費財・アパレル	0.66%
消費者サービス	0.19%
小計	96.07%
合計	96.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成24年8月末現在）

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年8月末現在）

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
チャイナ・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考情報）

2012年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,220円
純資産総額	2.3億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.0%
3カ月間	3.2%
6カ月間	-17.2%
1年間	-10.3%
3年間	-14.9%
5年間	-
設定来	37.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 4,300円

決算期	第1期 09年8月	第2期 10年2月	第3期 10年8月	第4期 11年2月	第5期 11年8月	第6期 12年2月	第7期 12年8月			
分配金	3,000円	1,000円	0円	300円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

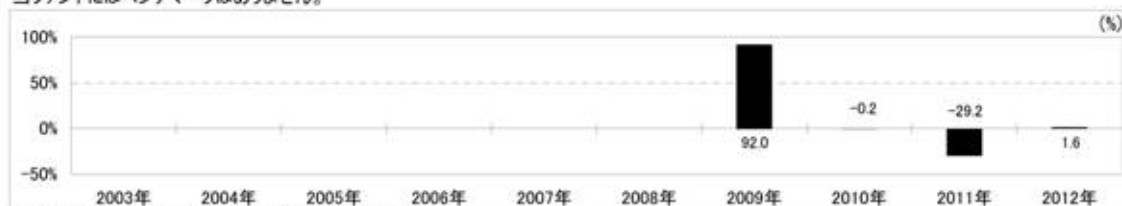
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和住銀投信投資顧問	チャイナ龍翔	26.3%
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	25.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ロシア株ファンド	23.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	23.2%
合計		98.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2009年は設定日(2月13日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

(1) 【貸借対照表】

	第6期	第7期
	平成24年2月20日現在	平成24年8月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,388,361	5,596,534
投資信託受益証券	305,623,719	245,882,552
流動資産合計	322,012,080	251,479,086
資産合計	322,012,080	251,479,086
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,792,832	-
未払受託者報酬	61,262	56,656
未払委託者報酬	1,226,426	1,133,939
その他未払費用	11,413	10,540
流動負債合計	3,091,933	1,201,135
負債合計	3,091,933	1,201,135
純資産の部		
元本等		
元本	1 261,475,873	235,361,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,444,274	14,916,865
（分配準備積立金）	13,546,818	12,098,876
元本等合計	318,920,147	250,277,951
純資産合計	318,920,147	250,277,951
負債純資産合計	322,012,080	251,479,086

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第6期	第7期
	自 平成23年8月23日 至 平成24年2月20日	自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	5,153	3,716
有価証券売買等損益	21,983,783	37,741,167
営業収益合計	21,988,936	37,737,451
営業費用		
受託者報酬	61,262	56,656
委託者報酬	1,226,426	1,133,939
その他費用	11,413	10,540
営業費用合計	1,299,101	1,201,135
営業利益又は営業損失()	20,689,835	38,938,586
経常利益又は経常損失()	20,689,835	38,938,586
当期純利益又は当期純損失()	20,689,835	38,938,586
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,048,188	2,317,124
期首剰余金又は期首欠損金()	37,819,535	57,444,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,958,600	251,155
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,958,600	251,155
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,071,884	6,157,102
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	6,071,884	6,157,102
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()	57,444,274	14,916,865

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第6期 平成24年2月20日現在	第7期 平成24年8月20日現在
1. 1 期首元本額	293,146,867円	261,475,873円
期中追加設定元本額	15,782,697円	1,930,520円
期中一部解約元本額	47,453,691円	28,045,307円
2. 計算期間末日における受益権の総数	261,475,873口	235,361,086口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期 自 平成23年8月23日 至 平成24年2月20日	第7期 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,893円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（92,757,236円）及び分配準備積立金（13,541,925円）より分配対象額は106,304,054円（1万口当たり4,065.54円）であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（46,455,403円）及び分配準備積立金（12,098,876円）より分配対象額は58,554,279円（1万口当たり2,487.85円）であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第7期 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 平成24年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 平成24年2月20日現在	第7期 平成24年8月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	24,367,533	35,560,395
合計	24,367,533	35,560,395

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期 平成24年2月20日現在	第7期 平成24年8月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期 平成24年2月20日現在	第7期 平成24年8月20日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2197円 (12,197円)	1.0634円 (10,634円)
---------------------------	----------------------	----------------------

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	47,207,619	65,141,793	
	ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	25,416,213	58,980,863	
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	46,833,172	57,553,285	
	チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)	49,807,316	64,206,611	
投資信託受益証券 合計			245,882,552	
合計			245,882,552	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券及び「チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第7期計算期間（平成23年11月11日から平成24年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

区 分	注記 事項	第6期	第7期
		(平成23年11月10日現在)	(平成24年5月10日現在)
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		240,076	240,078
親投資信託受益証券		78,274,278	62,793,899
流動資産合計		78,514,354	63,033,977
資産合計		78,514,354	63,033,977
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		37,996	30,760
未払委託者報酬		389,384	315,226
その他未払費用		23,683	19,160
流動負債合計		451,063	365,146
負債合計		451,063	365,146
純資産の部			
元本等			
元本	*1, *2	52,857,426	44,141,621
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		25,205,865	18,527,210
(分配準備積立金)		25,590,048	22,322,787
元本等合計		78,063,291	62,668,831
純資産合計		78,063,291	62,668,831
負債純資産合計		78,514,354	63,033,977

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分		第6期 (自平成23年5月11日 至平成23年11月10日)	第7期 (自平成23年11月11日 至平成24年5月10日)
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		-	2
有価証券売買等損益		△22,708,801	△2,029,317
営業収益合計		△22,708,801	△2,029,315
営業費用			
受託者報酬		37,996	30,760
委託者報酬	*1	389,384	315,226
その他費用		23,683	19,160
営業費用合計		451,063	365,146
営業利益又は営業損失(△)		△23,159,864	△2,394,461
経常利益又は経常損失(△)		△23,159,864	△2,394,461
当期純利益又は当期純損失(△)		△23,159,864	△2,394,461
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△1,734,002	127,960
期首剰余金又は期首欠損金(△)		49,636,318	25,205,865
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,504,515	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		2,504,515	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,509,106	4,156,234
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		5,509,106	4,156,234
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		-	-
分配金	*2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		25,205,865	18,527,210

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基 準価額に基づいて評価しております。
---------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第6期 (平成23年11月10日現在)		第7期 (平成24年5月10日現在)	
*1	期首元本額 55,586,833 円	*1	期首元本額 52,857,426 円
	期中追加設定元本額 3,495,485 円		期中追加設定元本額 -
	期中解約元本額 6,224,892 円		期中解約元本額 8,715,805 円
*2	計算期間末における受託権の総数 52,857,426 口	*2	計算期間末における受託権の総数 44,141,621 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第6期 （自 平成23年 5月11日 至 平成23年11月10日）</p>
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">167,544円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成23年5月11日 至 平成23年11月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（795,677円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（29,247,737円）、及び分配準備積立金（24,794,371円）より分配対象収益は54,837,785円（1万口当たり10,374.65円）ですが当期は分配を行っておりません。</p>
<p>第7期 （自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日）</p>
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">135,641円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成23年11月11日 至 平成24年5月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（952,320円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（24,425,033円）、及び分配準備積立金（21,370,467円）より分配対象収益は46,747,820円（1万口当たり10,590.40円）ですが当期は分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

- ・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	第6期 (平成23年11月10日現在)	第7期 (平成24年5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 — (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、起期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 — (3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

第6期
（平成23年11月10日現在）

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△ 20,991,569
合 計	△ 20,991,569

第7期
（平成24年5月10日現在）

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△ 2,062,726
合 計	△ 2,062,726

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第6期 （平成23年11月10日現在）		第7期 （平成24年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	1.4769 円	一口当たり純資産額	1.4197 円
（一万口当たり純資産額）	14,769 円	（一万口当たり純資産額）	14,197 円

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	103,654,506	62,793,899	
合 計		103,654,506	62,793,899	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(F0Fs用)（適格機関投資家専用）」は、「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区 分	注記 番号	（平成23年11月10日現在）	（平成24年5月10日現在）
		金 額（円）	金 額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		47,666,658	261,144,706
コール・ローン		571,094,557	400,965,525
株式		40,582,591,026	33,499,707,954
未収入金		834,955,876	554,967,481
未収配当金		235,658,755	406,008,437
未収利息		782	549
流動資産合計		42,271,967,654	35,122,794,652
資産合計		42,271,967,654	35,122,794,652
負債の部			
流動負債			
未払金		18,720,791	337,795,677
未払解約金		195,661,587	25,855,946
流動負債合計		214,382,378	363,651,623
負債合計		214,382,378	363,651,623
純資産の部			
元本等			
元本	*1,*2	67,212,854,130	57,374,180,968
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）	*3	△ 25,155,268,854	△ 22,615,037,939
元本等合計		42,057,585,276	34,759,143,029
純資産合計		42,057,585,276	34,759,143,029
負債純資産合計		42,271,967,654	35,122,794,652

（注）親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

(平成23年11月10日現在)		(平成24年5月10日現在)	
*1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該 数投資信託の元本額	76,700,297,691 円	*1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該 数投資信託の元本額	67,212,664,130 円
同期中における追加投資元本額	3,316,266,679 円	同期中における追加投資元本額	2,142,110,022 円
同期中における解約元本額	12,602,710,140 円	同期中における解約元本額	11,990,763,164 円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
BNEベリイ・ブロンズ・ファンド (株式型)	66,063,067,607 円	BNEベリイ・ブロンズ・ファンド (株式型)	60,006,176,661 円
BNEベリイ・ブロンズ・ファンド (バランス型)	6,034,667,666 円	BNEベリイ・ブロンズ・ファンド (バランス型)	7,262,647,761 円
BNEベリイ・ブロンズ株式ファンド (FOF用) (連結機関投資家専用)	126,095,736 円	BNEベリイ・ブロンズ株式ファンド (FOF用) (連結機関投資家専用)	103,664,606 円
計	67,212,664,130 円	計	67,374,160,966 円
*2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末にお ける受益権の総数	67,212,664,130 口	*2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末にお ける受益権の総数	67,374,160,966 口
*3 元本の欠損		*3 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、26,166,266,664 円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、 22,616,067,939円であります。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

	(平成23年11月10日現在)	(平成24年5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当期帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 -</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

(有価証券に関する注記)

(平成23年11月10日現在)

売買目的有価証券 (単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	△ 5,094,340,139
合 計	△ 5,094,340,139

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成24年5月10日現在)

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
株 式	87,312,826
合 計	87,312,826

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区 分	(平成23年11月10日現在)				(平成24年5月10日現在)				
	契約額等	時価	評価損益		契約額等	時価	評価損益		
外貨先物取引以外の取引	為替予約取引								
	売進								
	米ドル	116,760,000	-	116,760,000	-	-	-	-	-
合 計	116,760,000	-	116,760,000	-	-	-	-	-	

(注) 時価等の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

同計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、以下の方法によっています。

- ・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
- ・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

(2) 同計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(3) 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

(平成23年11月10日現在)		(平成24年5月10日現在)	
一口当たり純資産額	0.6257 円	一口当たり純資産額	0.6058 円
(一万口当たり純資産額	6,257 円)	(一万口当たり純資産額	6,058 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル					
	CIA BRASILEIRA ADR	10,557	44.19	466,513.83	
	GERDAU SA -SPON ADR	210,075	8.19	1,720,514.25	
	PETROBRAS ADR	2,667	21.37	56,993.79	
	AMBEV-PRF ADR	164,512	39.86	6,557,448.32	
	ITAU UNIBANCO ADR	627,137	14.61	9,162,471.57	
	VALE SA-SP ADR	25,225	20.50	517,112.50	
	VALE SA-SP PREF ADR	11,027	19.93	219,768.11	
	BANCO BRADESCO-ADR	443,171	15.01	6,651,996.71	
	COSAN LTD-CLASS A SH	427,440	13.29	5,680,877.60	
	TELEF BRASIL-ADR	101,040	27.90	2,819,016.00	
	OI SA-ADR_C	15,524	6.01	93,299.24	
	OI SA-ADR	53,048	15.05	798,372.40	
	米ドル 小計	2,091,423	-	34,744,184.32 (2,769,806,373)	
ブラジルリアル					
	BRF-BRASIL FOODS SA	625,894	33.16	20,754,645.04	
	CYRELA	71,637	15.10	1,081,718.70	
	VALE SA	1,309,138	40.30	52,758,261.40	
	COPEL-PREF B	425,148	46.37	19,714,112.76	
	VALE SA-PREF A	1,412,223	39.22	55,387,386.06	
	TIM PARTICIPACOES SA	1,523,716	10.45	15,922,832.20	
	TAM SA	27,872	46.50	1,296,048.00	
	TAM SA-PREF	82,036	46.30	3,798,266.80	
	BANCO DO BRASIL	337,788	22.35	7,549,561.80	
	USIMINAS-PREF A	1,550,603	10.18	15,785,138.54	
	ITAUSA-PREF	1,974,233	8.65	17,077,115.45	
	GAFISA	2,929,910	3.79	11,104,358.90	
	LOJAS AMERIC-PRF	1,496,676	13.68	20,474,527.68	
	GERDAU-PREF	1,445,649	16.09	23,260,492.41	
	METALURGICA GERDAU-P	546,480	20.87	11,405,037.60	
	PETROBRAS	1,336,796	20.98	28,045,980.08	
	PETROBRAS-PREF	2,579,299	20.16	51,998,667.84	
	KLABIN SA-PREF	2,661,413	8.77	23,340,592.01	
	KROTON UNIT COMMON	15,183	3.25	49,344.75	
	CCR SA	583,906	15.50	9,050,543.00	
	BRADESCO SA-PREF	631,479	29.35	18,533,908.65	
	CIA HERING	51,030	45.50	2,321,865.00	
	NATURA COSMETICOS	79,947	42.76	3,418,533.72	
	BRADESPAR SA PREF	466,386	33.71	15,721,872.06	
	ITAU UNIBANCO HOLDIN	1,479,411	28.62	42,340,742.82	
	DIAGNOSTICOS DA AMER	6	13.58	81.48	
	FIBRIA CELULOSE SA	85	14.86	1,263.10	
	LOJAS RENNER SA	29,600	62.51	1,850,296.00	
	COSAN	484,993	32.95	15,980,519.35	
	ROSSI RESIDENCIAL	476,029	7.20	3,427,408.80	
	EMBRAER SA	96,720	15.89	1,536,880.80	

CESP-PREF B	295,253	36.10	10,658,633.30
MMX MINERACAO	508,252	8.34	4,238,821.68
OGX PETROLEO E GAS P	2,821,515	13.30	37,526,149.50
BR PROPERTIES SA	123,871	23.30	2,886,194.30
B2W VAREJO	143,921	7.21	1,037,670.41
PDG REALTY	7,923,251	5.02	39,774,720.02
TECNISA SA	58,092	8.34	484,487.28
BR MALLS	126,575	22.81	2,887,175.75
EVEN CONSTRUTORA	2,529,402	7.63	19,299,337.26
CEMIG-PREF	159,442	36.31	5,789,339.02
REDECARD SA	210,918	31.86	6,719,847.48
MRV ENGENHARIA	803,771	11.87	9,540,761.77
KROTON EDUCACIONAL S	167,340	28.30	4,735,722.00
MULTIPLAN	107,500	44.22	4,753,650.00
KROTON UNIT PREF	2,665	3.25	8,661.25
ESTACIO PARTICIPACOE	117,284	25.00	2,932,100.00
BRASIL BROKERS	414,496	6.54	2,710,803.84
MPX ENERGIA SA	48,036	51.80	2,488,264.80
HYPERMARCAS SA	1,109,548	12.04	13,358,957.92
BM&F BOVESPA SA	2,264,586	10.18	23,053,485.48
BRAZIL PHARMA SA	266,878	10.51	2,804,887.78
MMX MINERACAO UNIT	492,103	3.98	1,958,569.94
TELEFONICA BRASIL SA	157,160	54.71	8,598,223.60
MAGAZINE LUIZA SA	233,955	12.45	2,912,739.75
UNICASA INDUSTRIA	131,600	15.55	2,046,380.00
FLEURY SA	122,000	25.03	3,053,660.00
ECORODOVIAS INFRA E	127,116	16.09	2,045,296.44
JSL SA	364,375	9.23	3,363,181.25
MILLS ESTRUTURAS E S	293,432	24.37	7,150,937.84
CIA BRASILEIRA PREF	97,304	86.00	8,368,144.00
CIELO SA	115,830	58.45	6,770,263.50
SONAE SIERRA BRASIL	200,139	31.90	6,384,434.10
BANCO BTG PACTUAL SA	71,380	30.20	2,155,676.00
ITAUSA-RTS	23,957	0.29	6,947.53
OI SA	70,014	11.45	801,660.30
OI SA-PREF	1,231,758	9.87	12,157,451.46
CIA BRASILEIRA-RTS	829	2.00	1,658.00
ブラジルリアル 小計	50,666,834	-	760,452,897.35 (30,729,901,581)
合計	株 52,758,257		33,499,707,954 (33,499,707,954)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式12銘柄	100%	8.3%
ブラジルリアル	株式68銘柄	100%	91.7%

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第7期計算期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

	第6期	第7期
	平成24年2月20日現在	平成24年8月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	679,361	684,906
親投資信託受益証券	70,535,544	57,642,478
流動資産合計	71,214,905	58,327,384
資産合計	71,214,905	58,327,384
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	13,750	12,961
未払委託者報酬	279,244	263,177
その他未払費用	1,622	1,543
流動負債合計	294,616	277,681
負債合計	294,616	277,681
純資産の部		
元本等		
元本	1 27,723,490	25,416,213
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,196,799	32,633,490
（分配準備積立金）	30,313,838	26,773,465
元本等合計	70,920,289	58,049,703
純資産合計	70,920,289	58,049,703

負債純資産合計	71,214,905	58,327,384
---------	------------	------------

(2) 損益及び剰余金計算書

	第6期	第7期
	自 平成23年8月23日 至 平成24年2月20日	自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	183	162
有価証券売買等損益	7,647,601	6,593,066
営業収益合計	7,647,784	6,592,904
営業費用		
受託者報酬	13,750	12,961
委託者報酬	1 279,244	263,177
その他費用	1,622	1,543
営業費用合計	294,616	277,681
営業利益又は営業損失()	7,353,168	6,870,585
経常利益又は経常損失()	7,353,168	6,870,585
当期純利益又は当期純損失()	7,353,168	6,870,585
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	477,463	417,611
期首剰余金又は期首欠損金()	40,118,413	43,196,799
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,002,195
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	1,002,195
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,752,245	5,112,530
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,752,245	5,112,530
分配金	2 -	-
期末剰余金又は期末欠損金()	43,196,799	32,633,490

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第6期 平成24年2月20日現在	第7期 平成24年8月20日現在
1. 1 期首元本額	31,448,709円	27,723,490円
期中追加設定元本額	- 円	997,805円
期中一部解約元本額	3,725,219円	3,305,082円
2. 計算期間末日における受益権の総数	27,723,490口	25,416,213口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第6期 自 平成23年8月23日 至 平成24年2月20日	第7期 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	130,556円	122,906円
2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（183円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,289,823円）及び分配準備積立金（30,313,655円）より分配可能額は53,603,661円（1万口当たり19,335.11円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,051,463円）及び分配準備積立金（26,773,465円）より分配可能額は41,824,928円（1万口当たり16,456.00円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第7期 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 平成24年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 平成24年2月20日現在	第7期 平成24年8月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,112,740	6,182,782
合計	8,112,740	6,182,782

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期 平成24年2月20日現在	第7期 平成24年8月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期 平成24年2月20日現在	第7期 平成24年8月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,5581円 (25,581円)	2,2840円 (22,840円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・ロシア株マザーファンド	77,958,451	57,642,478	
親投資信託受益証券 合計			57,642,478	
合計			57,642,478	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

「ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月20日現在	平成24年8月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	459,743,761	263,650,687
コール・ローン	116,045,946	66,398,473
株式	8,740,468,540	7,443,751,110
派生商品評価勘定	-	32,200
未収入金	50,355,904	-
未収配当金	-	97,285,530
流動資産合計	9,366,614,151	7,871,118,000

資産合計		9,366,614,151	7,871,118,000
負債の部			
流動負債			
未払金		79,824,859	75,935,175
未払解約金		35,000,000	5,000,000
流動負債合計		114,824,859	80,935,175
負債合計		114,824,859	80,935,175
純資産の部			
元本等			
元本	1	11,212,552,842	10,535,519,113
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,960,763,550	2,745,336,288
元本等合計		9,251,789,292	7,790,182,825
純資産合計		9,251,789,292	7,790,182,825
負債純資産合計		9,366,614,151	7,871,118,000

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成24年2月20日現在	平成24年8月20日現在
1. 1 本報告書における開示対象 ファンドの期首における当該 親投資信託の元本額	12,642,137,443円	11,212,552,842円
同期中における追加設定元本 額	565,873,626円	478,765,556円
同期中における一部解約元本 額	1,995,458,227円	1,155,799,285円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワ・ロシア株ファンド （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	85,487,268円	77,958,451円
ダイワ・ロシア株ファンド	9,919,134,353円	9,611,498,899円
ダイワ新興4カ国株式ファン ド（ダイワSMA専用）	1,207,931,221円	846,061,763円
計	11,212,552,842円	10,535,519,113円
2. 本報告書における開示対象ファンド の計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	11,212,552,842口	10,535,519,113口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は1,960,763,550円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は2,745,336,288円であ ります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成24年2月20日現在	平成24年8月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	809,870,706	198,341,077
合計	809,870,706	198,341,077

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月23日から平成24年2月20日まで、及び平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成24年2月20日 現在				平成24年8月20日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	55,738,200	-	55,706,000	32,200
アメリカ・ドル	-	-	-	-	55,738,200	-	55,706,000	32,200
合計	-	-	-	-	55,738,200	-	55,706,000	32,200

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成24年2月20日現在	平成24年8月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8251円 (8,251円)	0.7394円 (7,394円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	MECHEL-ADR	250,000	6.570	1,642,500.000	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	407,000	18.900	7,692,300.000	
	VTB BANK OJSC-GDR-REG S	550,000	3.490	1,919,500.000	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	150,000	18.330	2,749,500.000	
	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR	80,000	8.910	712,800.000	

OJSC LSR GROUP-GDR REGS	540,000	4.302	2,323,080.000	
SISTEMA JSFC-REG S SPONS	115,000	19.920	2,290,800.000	
MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	150,000	32.150	4,822,500.000	
URALKALI-SPON GDR	81,500	40.050	3,264,075.000	
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG	55,000	121.100	6,660,500.000	
LUKOIL-SPON ADR	40,000	58.650	2,346,000.000	
OAO ROSNEFT OIL CO-GDR	50,000	6.245	312,250.000	
TMK-GDR REG S	100,000	14.900	1,490,000.000	
IDGC HOLDING JSC-CLS	25,000,000	0.058	1,450,000.000	
SBERBANK-PFD-CLS	480,000	2.097	1,006,560.000	
SURGUTNEFTEGAZ-PFD-CLS	5,000,000	0.614	3,070,000.000	
SBERBANK-CLS	3,450,000	2.870	9,901,500.000	
MAGNIT-CLS	5,000	130.817	654,085.000	
TRANSNEFT-PFD-CLS	2,900	1,691.223	4,904,546.700	
SEVERSTAL-CLS	251,000	11.974	3,005,474.000	
ROSTELECOM-CLS	1,150,000	3.895	4,479,250.000	
TATNEFT-CLS	800,000	6.285	5,028,000.000	
SURGUTNEFTEGAZ-CLS	2,600,000	0.883	2,295,800.000	
MMC NORILSK NICKEL-CLS	14,000	155.580	2,178,120.000	
GAZPROM OAO-CLS	900,000	4.885	4,396,500.000	
ROSNEFT OIL COMPANY	200,000	6.259	1,251,800.000	
LUKOIL-CLS	70,000	58.411	4,088,770.000	
FEDERAL HYDROGENERATING C	190,000,000	0.027	5,130,000.000	
FEDERAL GRID CO UNIFIED-C	410,000,000	0.006	2,460,000.000	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 93,526,210.700 (7,443,751,110)	
合計			7,443,751,110 [7,443,751,110]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 29銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第7期計算期間（平成23年12月17日から平成24年6月18日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

	第6期 平成23年12月16日現在	第7期 平成24年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	646,024	592,398
親投資信託受益証券	59,049,290	60,576,364
未収入金	-	400,000
流動資産合計	59,695,314	61,568,762
資産合計	59,695,314	61,568,762
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	16,510	14,218
未払委託者報酬	335,179	288,768
その他未払費用	1,971	1,691
流動負債合計	353,660	304,677
負債合計	353,660	304,677
純資産の部		
元本等		
元本	1 54,186,582	52,573,856
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,155,072	8,690,229
（分配準備積立金）	19,294,228	18,720,027
元本等合計	59,341,654	61,264,085
純資産合計	59,341,654	61,264,085
負債純資産合計	59,695,314	61,568,762

(2) 損益及び剰余金計算書

	第6期 自 平成23年6月17日 至 平成23年12月16日	第7期 自 平成23年12月17日 至 平成24年6月18日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	65	32
有価証券売買等損益	27,015,712	4,227,074
営業収益合計	27,015,647	4,227,106
営業費用		
受託者報酬	16,510	14,218
委託者報酬	1 335,179	288,768
その他費用	1,971	1,691
営業費用合計	353,660	304,677
営業利益又は営業損失（ ）	27,369,307	3,922,429
経常利益又は経常損失（ ）	27,369,307	3,922,429
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,369,307	3,922,429
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	857,223	233,846
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	36,040,675	5,155,072
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,373,519	153,426
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,373,519	153,426
分配金	2 -	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,155,072	8,690,229

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第7期 自 平成23年12月17日 至 平成24年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 平成24年6月16日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成24年6月18日としております。このため、当計算期間は185日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	第6期 平成23年12月16日現在	第7期 平成24年6月18日現在

1.	1 期首元本額	61,670,286円	54,186,582円
	期中追加設定元本額	- 円	- 円
	期中一部解約元本額	7,483,704円	1,612,726円
2.	計算期間末日における受益権の総数	54,186,582口	52,573,856口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分		第6期 自 平成23年6月17日 至 平成23年12月16日	第7期 自 平成23年12月17日 至 平成24年6月18日
1.	1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	196,590円	169,789円
2.	2 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,804,623円）及び分配準備積立金（19,294,228円）より分配対象額は36,098,851円（1万口当たり6,661.95円）であります。なお、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（32円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（22,907,540円）及び分配準備積立金（18,719,995円）より分配可能額は41,627,567円（1万口当たり7,917.92円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第7期 自 平成23年12月17日 至 平成24年6月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第7期 平成24年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第6期 平成23年12月16日現在	第7期 平成24年6月18日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	26,057,068	3,968,302
合計	26,057,068	3,968,302

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期 平成23年12月16日現在	第7期 平成24年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成23年12月17日 至 平成24年6月18日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第6期 平成23年12月16日現在	第7期 平成24年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.0951円	1.1653円
（1万口当たり純資産額）	（10,951円）	（11,653円）

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	148,072,268	60,576,364	
親投資信託受益証券 合計			60,576,364	
合計			60,576,364	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年12月16日現在	平成24年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	438,432,757	489,060,704
コール・ローン	89,382,126	120,905,935
株式	13,213,782,688	13,457,439,410
派生商品評価勘定	-	15,818,355
未収入金	190,367,147	-
未収配当金	-	53,152,429
差入委託証拠金	26,765,748	49,065,654
流動資産合計	13,958,730,466	14,185,442,487
資産合計	13,958,730,466	14,185,442,487
負債の部		

流動負債			
派生商品評価勘定		4,297,872	-
未払金		148,683,439	-
未払解約金		80,000,000	50,400,000
流動負債合計		232,981,311	50,400,000
負債合計		232,981,311	50,400,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	35,904,810,133	34,550,165,216
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	22,179,060,978	20,415,122,729
元本等合計		13,725,749,155	14,135,042,487
純資産合計		13,725,749,155	14,135,042,487
負債純資産合計		13,958,730,466	14,185,442,487

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成23年12月17日 至 平成24年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成23年12月16日現在	平成24年6月18日現在
1. 1 本報告書における開示対象 ファンドの期首における当該 親投資信託の元本額	41,895,923,564円	35,904,810,133円
同期中における追加設定元本 額	- 円	1,051,138,936円
同期中における一部解約元本 額	5,991,113,431円	2,405,783,853円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワ・ダイナミック・イン ド株ファンド（FOFs用）（適格 機関投資家専用）	154,457,993円	148,072,268円
ダイワ・ダイナミック・イン ド株ファンド	35,750,352,140円	34,402,092,948円
計	35,904,810,133円	34,550,165,216円
2. 本報告書における開示対象ファンド の計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	35,904,810,133口	34,550,165,216口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は22,179,060,978円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は20,415,122,729円であ ります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成23年12月17日 至 平成24年6月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第41項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従って外国の取引所における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成23年12月16日現在	平成24年6月18日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,221,833,013	716,193,187
合計	2,221,833,013	716,193,187

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年6月17日から平成23年12月16日まで、及び平成23年12月17日から平成24年6月18日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成23年12月16日 現在				平成24年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年 超			(円)	うち 1年 超		
市場取引 株価指数先物取引 買 建	226,899,612	-	222,601,740	4,297,872	391,494,375	-	407,312,730	15,818,355
合計	226,899,612	-	222,601,740	4,297,872	391,494,375	-	407,312,730	15,818,355

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成23年12月16日現在	平成24年6月18日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3823円 (3,823円)	0.4091円 (4,091円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	株		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	STERLITE INDUSTRIES -ADR	114,000	7.330	835,620.000	
	ICICI BANK LTD-SPON ADR	341,900	30.290	10,356,151.000	
	RELIANCE INDS-SPONS GDR	168,600	26.340	4,440,924.000	
アメリカ・ドル 小計				アメリカ・ドル 15,632,695.000 (1,239,516,387)	
インド・ルピー	株		インド・ルピー	インド・ルピー	
	AXIS BANK LIMITED	418,000	1,032.550	431,605,900.000	
	DLF LIMITED	490,000	196.850	96,456,500.000	
	ASIAN PAINTS LTD	27,034	3,886.150	105,058,179.100	

HINDUSTAN UNILEVER LIMITE	703,000	449.450	315,963,350.000	
STATE BANK OF INDIA	140,500	2,183.100	306,725,550.000	
JAIN IRRIGATION SYSTEMS	550,000	74.900	41,195,000.000	
NTPC LIMITED	971,381	150.200	145,901,426.200	
POWER FINANCE CORP	599,500	168.300	100,895,850.000	
JSW STEEL LIMITED	130,000	650.600	84,578,000.000	
POWER GRID CORP OF INDIA	1,386,605	106.050	147,049,460.250	
UNITECH LIMITED	1,100,000	21.550	23,705,000.000	
CESC LIMITED	212,870	268.950	57,251,386.500	
HOUSING DEVELOPMENT & INF	1,030,000	74.300	76,529,000.000	
TITAN INDUSTRIES LIMITED	300,000	218.000	65,400,000.000	
BAJAJ AUTO LIMITED	151,860	1,527.300	231,935,778.000	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	28,174	742.550	20,920,603.700	
CAIRN INDIA LIMITED	225,000	328.700	73,957,500.000	
IDEA CELLULAR LIMITED	700,000	76.950	53,865,000.000	
RELIANCE INFRASTRUCTURE L	126,000	520.750	65,614,500.000	
STEEL AUTHORITY OF INDIA	350,000	92.550	32,392,500.000	
JINDAL STEEL & POWER LTD	406,000	437.350	177,564,100.000	
IRB INFRASTRUCTURE DEVELO	647,000	125.800	81,392,600.000	
ADANI PORTS	638,229	114.750	73,236,777.750	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	259,000	581.100	150,504,900.000	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS	47,800	555.050	26,531,390.000	
SOBHA DEVELOPERS LTD	106,127	308.700	32,761,404.900	
ADANI POWER LTD	433,247	48.200	20,882,505.400	
COAL INDIA LTD	761,000	339.700	258,511,700.000	
RAYMOND LTD	260,964	379.400	99,009,741.600	
HINDALCO INDUSTRIES LIMIT	1,178,000	123.800	145,836,400.000	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	264,500	1,323.750	350,131,875.000	
TATA MOTORS LTD	1,635,000	240.300	392,890,500.000	
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	175,000	218.500	38,237,500.000	
HOUSING DEVELOPMENT FINAN	1,028,000	646.250	664,345,000.000	
INFRASTRUCTURE DEV FINAN	1,045,487	130.900	136,854,248.300	
HDFC BANK LIMITED	1,974,000	547.550	1,080,863,700.000	
ICICI BANK LTD	36,000	845.700	30,445,200.000	
RELIANCE INDUSTRIES LIMIT	737,000	726.750	535,614,750.000	
OIL & NATURAL GAS CORP LT	715,000	266.000	190,190,000.000	
ITC LTD	1,892,000	248.000	469,216,000.000	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	274,000	698.450	191,375,300.000	
BHARTI AIRTEL LIMITED	1,148,000	311.700	357,831,600.000	
AMBUJA CEMENTS LIMITED	907,881	169.050	153,477,283.050	
DABUR INDIA LIMITED	1,250,046	110.850	138,567,599.100	
JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	650,000	69.900	45,435,000.000	
STERLITE INDUSTRIES INDIA	1,075,000	99.950	107,446,250.000	
インド・ルピー 小計			インド・ルピー 8,426,153,808.850 (12,217,923,023)	
合計			13,457,439,410 [13,457,439,410]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 3銘柄	100%	9.2%
インド・ルピー	株式 46銘柄	100%	90.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「チャイナ龍翔(FOFs用)（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第6期計算期間（平成23年10月12日から平成24年4月11日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

財務諸表

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

区 分	第5期 平成23年10月11日現在 金額(円)	第6期 平成24年4月11日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	70,473,517	74,184,146
流動資産合計	70,473,517	74,184,146
資産合計	70,473,517	74,184,146
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	21,335	15,703
未払委託者報酬	395,647	291,459

その他未払費用	6,325	4,635
流動負債合計	423,307	311,797
負債合計	423,307	311,797
純資産の部		
元本等		
元本	60,969,136	53,802,327
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,081,074	20,070,022
（分配準備積立金）	21,996,895	19,488,016
元本等合計	70,050,210	73,872,349
純資産合計	70,050,210	73,872,349
負債純資産合計	70,473,517	74,184,146

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第 5 期	第 6 期
	自 平成23年 4 月12日 至 平成23年10月11日 金 額 (円)	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月11日 金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	42,924,658	13,133,934
営業収益合計	42,924,658	13,133,934
営業費用		
受託者報酬	21,335	15,703
委託者報酬	395,647	291,459
その他費用	6,325	4,635
営業費用合計	423,307	311,797
営業利益又は営業損失（ ）	43,347,965	12,822,137
経常利益又は経常損失（ ）	43,347,965	12,822,137
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,347,965	12,822,137
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,771,441	765,754
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,320,725	9,081,074
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,663,127	1,067,435
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,663,127	1,067,435
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,081,074	20,070,022

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 6 期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月11日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上 基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

--	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 平成23年10月11日現在	第6期 平成24年4月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	73,077,449円	60,969,136円
期中追加設定元本額	-	-
期中一部解約元本額	12,108,313円	7,166,809円
2. 受益権の総数	60,969,136口	53,802,327口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自平成23年4月12日 至平成23年10月11日	第6期 自平成23年10月12日 至平成24年4月11日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 185,882円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 137,387円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成23年10月12日 至平成24年4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年4月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第5期（平成23年10月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	38,947,810
合計	38,947,810

第6期（平成24年4月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,292,683
合計	12,292,683

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第5期（平成23年10月11日現在）

該当事項はありません。

第6期（平成24年4月11日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成23年10月12日 至 平成24年4月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第5期 平成23年10月11日現在	第6期 平成24年4月11日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
1.1489円	1.3730円

「1口 = 1円(10,000口 = 11,489円)」

「1口 = 1円(10,000口 = 13,730円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	チャイナ・エクイティ ・マザーファンド	158,208,886	74,184,146	
合計 1銘柄			158,208,886	74,184,146	

< 参考情報 >

「チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成23年10月11日現在 金額(円)	平成24年4月11日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	72,792,031	42,437,530
コール・ローン	84,546,182	46,109,119
株式	2,966,310,228	3,107,275,220
投資信託受益証券	53,220,336	35,742,720
派生商品評価勘定	-	336,000
未収入金	-	34,338,511
未収配当金	4,551,802	779,122
流動資産合計	3,181,420,579	3,267,018,222
資産合計	3,181,420,579	3,267,018,222
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	22	-
流動負債合計	22	-
負債合計	22	-
純資産の部		
元本等		
元本	8,131,585,270	6,967,808,042
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,950,164,713	3,700,789,820
元本等合計	3,181,420,557	3,267,018,222
純資産合計	3,181,420,557	3,267,018,222
負債純資産合計	3,181,420,579	3,267,018,222

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成23年10月11日現在	平成24年 4月11日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	9,876,804,643円	8,131,585,270円
期中追加設定元本額	17,961,709円	26,217,241円
期中一部解約元本額	1,763,181,082円	1,189,994,469円
元本の内訳		
チャイナ龍翔	7,951,438,241円	6,809,599,156円
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）	180,147,029円	158,208,886円
合計	8,131,585,270円	6,967,808,042円
2. 受益権の総数	8,131,585,270口	6,967,808,042口
3. 元本の欠損		

	4,950,164,713円	3,700,789,820円
--	----------------	----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 4月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成23年10月11日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	1,096,437,880
投資信託受益証券	18,457,920
合計	1,114,895,800

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年4月12日から平成23年10月11日まで）を指しております。

（平成24年4月11日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	371,176,891
投資信託受益証券	10,782,720
合計	381,959,611

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年4月12日から平成24年4月11日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成23年10月11日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	85,190	-	85,168	22
	売建 香港・ドル	85,190	-	85,190	0
合計		-	-	170,358	22

区分	種類	平成24年4月11日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	32,632,000	-	32,296,000	336,000
合計		-	-	32,296,000	336,000

評価損益は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価して

おります。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月11日）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報）

平成23年10月11日現在	平成24年 4月11日現在
1口当たり純資産額 0.3912円 「 1口 = 1円 (10,000口 = 3,912円) 」	1口当たり純資産額 0.4689円 「 1口 = 1円 (10,000口 = 4,689円) 」

（ 3 ） 附属明細表

有価証券明細表

< 株式 >

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	AIA GROUP LTD	20,000	28.000	560,000.000	
	AIR CHINA LIMITED-H	600,000	5.260	3,156,000.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	28,000	25.300	708,400.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	2,600,000	3.130	8,138,000.000	
	BAOXIN AUTO GROUP LTD	191,000	9.300	1,776,300.000	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	380,000	14.060	5,342,800.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	20,000	21.500	430,000.000	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	440,000	8.190	3,603,600.000	
	CHEUNG KONG HOLDING	10,000	98.750	987,500.000	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTUR	12,000	46.100	553,200.000	
	CHINA BLUECHEMICAL LTD - H	280,000	5.840	1,635,200.000	
	CHINA COAL ENERGY CO - H	480,000	8.620	4,137,600.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,888,100	5.960	23,173,076.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	180,000	20.000	3,600,000.000	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	80,000	23.000	1,840,000.000	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	439,901	15.580	6,853,657.580	
	CHINA MOBILE LTD	268,000	83.600	22,404,800.000	
	CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	2,000,000	2.250	4,500,000.000	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	327,600	15.900	5,208,840.000		

CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	100,000	24.250	2,425,000.000	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,280,000	8.250	10,560,000.000	
CHINA RESOURCES CEMENT	880,000	6.190	5,447,200.000	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	300,000	14.980	4,494,000.000	
CHINA RESOURCES LAND LTD	380,000	14.000	5,320,000.000	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	220,000	13.520	2,974,400.000	
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	200,000	32.750	6,550,000.000	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	320,000	7.090	2,268,800.000	
CHINA TELECOM CORP LTD	1,800,000	4.120	7,416,000.000	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	120,000	12.900	1,548,000.000	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	22,000	12.000	264,000.000	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	120,000	16.080	1,929,600.000	
CNOOC LTD	1,080,000	15.600	16,848,000.000	
COSCO PACIFIC LIMITED	200,000	11.080	2,216,000.000	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	300,000	3.230	969,000.000	
CSR CORP LTD-H	120,000	5.290	634,800.000	
DIGITAL CHINA HOLDINGS	120,000	15.280	1,833,600.000	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	8,000	21.450	171,600.000	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	1,200,000	1.520	1,824,000.000	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	68,000	80.300	5,460,400.000	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	4,000	128.500	514,000.000	
HUTCHISON WHAMPOA	7,000	74.700	522,900.000	
HYSAN DEVELOPMENT CO	18,000	31.950	575,100.000	
IND & COMM BK OF CHINA - H	4,420,000	5.010	22,144,200.000	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	380,000	13.960	5,304,800.000	
LENOVO GROUP LTD	796,000	7.320	5,826,720.000	
LI & FUNG LTD	20,000	16.460	329,200.000	
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	18,000	19.700	354,600.000	
NEW WORLD DEPT STORE CHINA	28,000	5.040	141,120.000	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	320,000	6.730	2,153,600.000	
PETROCHINA CO LTD-H	880,000	10.860	9,556,800.000	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	319,000	9.070	2,893,330.000	
PING AN INSURANCE CO-H	138,000	59.150	8,162,700.000	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	12,000	57.050	684,600.000	
SANDS CHINA LTD	20,000	29.900	598,000.000	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	300,000	3.850	1,155,000.000	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,000	95.650	382,600.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	57,400	221.000	12,685,400.000	
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	560,000	12.100	6,776,000.000	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD-H	120,000	10.960	1,315,200.000	
ZTE CORP-H	280,000	20.000	5,600,000.000	
小計(香港・ドル)60銘柄	29,784,001	-	267,439,243.580 (2,781,368,133)	

シンガ ポール・ ドル	CAPITALAND LTD	159,500	3.040	484,880.000	
	GENTING SINGAPORE PLC	400,000	1.685	674,000.000	
	小計(シンガポール・ドル) 2 銘柄	559,500	-	1,158,880.000 (74,168,320)	
台湾・ド ル	CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	363,005	18.050	6,552,240.250	
	FAR EASTERN NEW CENTURY	432,806	33.200	14,369,159.200	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	36,000	72.400	2,606,400.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	158,000	82.000	12,956,000.000	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	237,996	14.500	3,450,942.000	
	小計(台湾・ドル) 5 銘柄	1,227,807	-	39,934,741.450 (109,021,844)	
韓国・ウ ォン	HYUNDAI MOTOR CO LTD	2,230	261,000.000	582,030,000.000	
	POSCO	1,215	371,500.000	451,372,500.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS	745	1,311,000.000	976,695,000.000	
	小計(韓国・ウォン) 3 銘柄	4,190	-	2,010,097,500.000 (142,716,923)	
合計		31,575,498	-	3,107,275,220 (3,107,275,220)	

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
香港・ド ル	投資信託受益証券	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF	320,000.000	3,436,800.000	
		小計(香港・ドル) 1 銘柄	320,000.000	3,436,800.000 (35,742,720)	
合計				35,742,720 (35,742,720)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
香港・ドル	外国株式 60銘柄	85.13%	88.49%
シンガポール・ドル	外国株式 2 銘柄	2.27%	2.36%
台湾・ドル	外国株式 5 銘柄	3.34%	3.47%
韓国・ウォン	外国株式 3 銘柄	4.37%	4.54%
香港・ドル	投資信託受益証券 1 銘柄	1.09%	1.14%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

【純資産額計算書】

平成24年8月31日

資産総額	240,231,356円
負債総額	433,853円
純資産総額(-)	239,797,503円
発行済数量	234,624,216口
1 単位当たり純資産額(/)	1.0220円

(参考) B N P パリバ・ブラジル株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
ファンドの現況

純資産額計算書 平成24年 8 月31日

資産総額	61,528,057 円
負債総額	184,737 円
純資産総額(-)	61,343,320 円
発行済口数	47,207,619 口
1口当たり純資産額(/)	1.2994 円

参考

B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンドの現況
純資産額計算書 平成24年 8 月31日

資産総額	31,027,598,168 円
負債総額	330,368,155 円
純資産総額(-)	30,697,230,013 円
発行済口数	55,252,353,238 口
1口当たり純資産額(/)	0.5556 円

(参考) ダイワ・ロシア株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	55,469,289円
負債総額	15,611円
純資産総額（ - ）	55,453,678円
発行済数量	25,416,213口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.1818円

参考 ダイワ・ロシア株マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	7,574,113,718円
負債総額	100,030,307円
純資産総額（ - ）	7,474,083,411円
発行済数量	10,582,698,802口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7063円

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	55,913,780円
負債総額	105,570円
純資産総額（ - ）	55,808,210円
発行済数量	46,833,172口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1916円

参考 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	14,110,721,214円
負債総額	18,226,010円
純資産総額（ - ）	14,092,495,204円

発行済数量 33,626,417,065口
 1 単位当たり純資産額 (/) 0.4191円

(参考) チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(平成24年8月末現在)

資産総額	62,562,380 円
負債総額	214,914 円
純資産総額 (-)	62,347,466 円
発行済数量	49,807,316 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.2518 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

(平成24年8月末現在)

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

資産総額	2,744,722,852 円
負債総額	5,032,959 円
純資産総額 (-)	2,739,689,893 円
発行済数量	6,390,016,383 口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.4287 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

 原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成24年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるC I O（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

C I Oが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成24年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	4	11,402
追加型株式投資信託	418	6,779,460
株式投資信託 合計	422	6,790,863
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,367,967
公社債投資信託 合計	17	2,367,967
総合計	439	9,158,829

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,820,358	3,745,233
有価証券	18,987,155	19,655,070
前払金	579	314
前払費用	24,840	90,562
未収入金	6,925	11,931
未収委託者報酬	6,933,076	6,516,540
未収収益	41,963	55,102
貯蔵品	23,337	11,888
繰延税金資産	286,080	630,508
その他	501,484	190,450
流動資産計	28,625,803	30,907,602
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）	332,407	513,162
器具備品（純額）	634,782	484,571
建設仮勘定	-	5,715
無形固定資産	2,414,530	2,870,849
ソフトウェア	1,364,617	2,173,517
ソフトウェア仮勘定	1,037,069	684,878
電話加入権	11,850	11,850
商標権	396	132
その他	596	471
投資その他の資産	18,825,476	16,375,520

投資有価証券		12,339,547		10,034,136
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		142,215		136,315
従業員に対する長期貸付金		99,889		112,674
差入保証金		609,781		542,920
長期前払費用		7,607		8,478
投資不動産（純額）	1	490,114	1	409,876
貸倒引当金		4,750		9,950
固定資産計		22,207,196		20,249,820
資産合計		50,833,000		51,157,423

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	46,454	55,551
未払金	6,501,119	7,194,946
未払収益分配金	27,599	17,954
未払償還金	119,838	88,334
未払手数料	3,725,807	3,386,380
その他未払金	2,627,872	3,702,277
未払費用	2,395,029	3,313,011
未払法人税等	895,379	963,539
未払消費税等	383,973	229,365
賞与引当金	263,000	307,000
本社移転関連費用引当金	-	346,425
資産除去債務	-	292,000
その他	-	87,535
流動負債計	10,484,955	12,789,375
固定負債		
退職給付引当金	1,410,635	1,670,344
役員退職慰労引当金	59,160	68,068
繰延税金負債	1,977,913	1,782,558
固定負債計	3,447,708	3,520,970
負債合計	13,932,663	16,310,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計	10,248,473	8,089,414

株主資本合計	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益	85,902	53,783
評価・換算差額等合計	18,137	87,663
純資産合計	36,900,336	34,847,077
負債・純資産合計	50,833,000	51,157,423

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,303,483	72,931,048
その他営業収益	345,390	401,212
営業収益計	72,648,873	73,332,260
営業費用		
支払手数料	41,437,322	41,050,089
広告宣伝費	967,991	709,853
公告費	1,256	699
受益証券発行費	3	74
調査費	6,192,360	7,993,144
調査費	831,159	878,635
委託調査費	5,361,200	7,114,509
委託計算費	718,414	733,156
営業雑経費	1,806,147	1,651,996
通信費	287,454	205,421
印刷費	674,758	472,511
協会費	47,465	52,117
諸会費	10,778	11,971
その他営業雑経費	785,691	909,973
営業費用計	51,123,496	52,139,015
一般管理費		
給料	4,192,794	4,452,711
役員報酬	157,200	209,630
給料・手当	3,545,655	3,646,155
賞与	226,939	289,926
賞与引当金繰入額	263,000	307,000
福利厚生費	619,459	728,342
交際費	68,476	71,356
寄付金	638	591
旅費交通費	266,082	215,939
租税公課	169,305	171,533
不動産賃借料	680,147	727,939
退職給付費用	334,864	422,030
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	27,988
固定資産減価償却費	897,352	1,107,222
諸経費	1,170,318	1,077,041
一般管理費計	8,427,939	9,002,696
営業利益	13,097,437	12,190,548

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	573,514		74,753
有価証券利息		23,029		13,537
受取利息		2,673		2,771
時効成立分配金・償還金		149,120		42,189
投資有価証券売却益		38,591		117,695
有価証券償還益		3,185		68,106
その他		41,908		54,685
営業外収益計		832,022		373,739
営業外費用				
投資有価証券売却損		7,515		95,389
有価証券償還損		277		67,873
その他		180,501		67,829
営業外費用計		188,294		231,091
経常利益		13,741,165		12,333,196
特別利益				
貸倒引当金戻入額		614,232		-
特別利益計		614,232		-
特別損失				
固定資産除却損	2	1,067	2	4,871
減損損失	3	35,468	3	76,217
有価証券評価損		-		211,376
本社移転関連費用		-		346,425
その他		22,059		19,547
特別損失計		58,595		658,438
税引前当期純利益		14,296,802		11,674,757
法人税、住民税及び事業税		4,834,931		5,254,642
法人税等調整額		256,140		602,832
法人税等合計		5,091,072		4,651,809
当期純利益		9,205,730		7,022,948

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,085,103	9,874,176
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	789,072	2,159,059
当期末残高	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計		
当期首残高	12,259,401	10,248,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008

当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	10,248,473	8,089,414

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	38,929,401	36,918,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,061	104,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,978	137,920
当期変動額合計	85,978	137,920
当期末残高	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55,712	85,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,615	32,119
当期変動額合計	141,615	32,119
当期末残高	85,902	53,783
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,774	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	55,636	105,800
当期末残高	18,137	87,663
純資産合計		
当期首残高	38,855,627	36,900,336
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	1,955,290	2,053,258
当期末残高	36,900,336	34,847,077

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～47年
器具備品	3～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

１．前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は重要性が増し

ため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,094千円は、「有価証券償還益」3,185千円、「その他」41,908千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券償還損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」、「貯蔵品廃棄損」及び「投資不動産管理費用」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」に表示していた98,613千円、「貯蔵品廃棄損」に表示していた25,533千円、「投資不動産管理費用」に表示していた20,028千円、及び「その他」に表示していた36,603千円は、「有価証券償還損」277千円、「その他」180,501千円として組替えております。

3. 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた21,290千円は、「その他」として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	854,118千円	986,089千円
器具備品	2,129,756千円	2,234,738千円
投資建物	700,991千円	712,587千円
投資器具備品	28,141千円	22,398千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
未払金	2,591,913千円	3,577,654千円

3 保証債務

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
受取配当金	460,584千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
器具備品	1,067千円	4,812千円
投資不動産	-	59千円
計	1,067千円	4,871千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,468千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により

評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピニングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 3,520円
基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 2,692円
 基準日 平成24年3月31日
 効力発生日 平成24年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されて

おります。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用(*1)	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引(*2)	183,430	183,430	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用(*1)	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引(*2)	(87,535)	(87,535)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137	1,163,689
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	609,781	542,920

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの （1）株式 （2）その他 証券投資信託の受益証券	54,283 25,277,982	55,101 25,890,888	818 612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724
合計	30,154,565	30,329,983	175,417

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの （1）株式	49,871	55,101	5,230

(2) その他 証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		

市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430
合計			2,435,030	-	183,430

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
退職給付債務	1,410,635千円	1,670,344千円
退職給付引当金	1,410,635千円	1,670,344千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
勤務費用	191,300千円	261,341千円
その他	143,564千円	160,689千円
退職給付費用	334,864千円	422,030千円

（注）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日 現在）	当事業年度（平成24年3月31日 現在）
繰延税金資産		
減損損失	928,499	838,826
退職給付引当金	573,987	599,247
連結法人間取引（譲渡損）	294,850	258,256
未払事業税	212,062	212,753
投資有価証券評価損	216,468	191,138
本社移転関連費用引当金	-	131,676
賞与引当金	107,014	116,690
出資金評価損	128,238	114,425
資産除去債務	-	110,989
有価証券評価損	-	80,344
器具備品	38,093	33,365
その他有価証券評価差額金	125,395	27,099
役員退職慰労引当金	24,072	25,804
未払社会保険料	11,722	14,071
その他	28,763	27,487
繰延税金資産小計	2,689,169	2,782,177
評価性引当額	1,547,609	1,379,241
繰延税金資産合計	1,141,560	1,402,935
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301	2,428,233
建物（資産除去債務）	-	76,837
繰延ヘッジ損益	58,934	29,783
その他有価証券評価差額金	-	18,241
その他	2,156	1,888
繰延税金負債合計	2,833,392	2,554,985
繰延税金負債の純額	1,691,832	1,152,049

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
法定実効税率	40.69	-
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	-
住民税均等割	0.02	-
評価性引当額	4.14	-

その他	0.07	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60	-

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が211,604千円減少し、法人税等調整額が205,949千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
期首残高	-	-
見積りの変更に伴う増加額	-	292,000
期末残高	-	292,000

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、平成24年度中に予定している本社移転計画により、合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India) Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有) 直接 91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。
- (2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	-----------	------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円	1株当たり純資産額 13,358.92円 1株当たり当期純利益 2,692.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	9,205,730	7,022,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月21日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成24年2月21日から平成24年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成24年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）](#)△

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。